

第96期

事業報告書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社はこのたび第96期(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の決算を終了いたしましたので、ここに営業状況等について御報告いたします。

当連結会計年度における我国経済は企業収益の好調を受け、期初予想された規模を上回る設備投資の増加、雇用の改善による個人消費の伸長により、景気拡大基調で推移いたし、金融政策の正常化などデフレ脱却への動きも鮮明となりました。しかしながら、原油を始め、原材料価格の高騰は止まらず、先行きの不透明感が払拭できぬ状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境も、国内の民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資の好調に支えられ、産業設備関連部門は順調であったものの、電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内の公共投資予算の抑制による過当競争と案件の小型化などにより、エネルギー関連部門、社会環境関連部門は厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開いたしました。成約高では社会環境関連部門の新設プラント、橋梁等の受注減少により、前期対比20,323百万円(11.9%)減少の150,950百万円となりました。売上高につきましてもエネルギー関連部門、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比8,146百万円(4.3%)減少の181,192百万円となりましたが、売上総利益におきましては比較的粗利益率の高い産業設備関連部門の売上伸長により前期対比327百万円(5.7%)増加の6,018百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、産業設備関連部門の海外取引拡大による旅費・交通費の増加などにより、前期対比64百万円(1.3%)増加の4,893百万円となりました。この結果、営業利益は前期対比196百万円(22.4%)増加の1,071百万円となり、資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加もあって、経常利益は前期対比221百万円(21.8%)増加の1,235百万円、当期純利益は前期対比126百万円(24.8%)増加の638百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社は電力自由化による電力料金の値下げ、原油価格の高騰により、設備投資、修繕費が大幅に削減されており、当部門の主力である火力、水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、成約高では大口の火力発電プラントの受注により80,756百万円と前期に比べ7,358百万円（10.0%）の増加になりましたが、売上高では、83,826百万円と前期に比べ、13,077百万円（13.5%）の減少となりました。

社会環境関連部門

各自治体の市町村合併問題による計画延期、財政難等から、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は少ない上に、小型化し、当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は厳しい状況で推移いたしました。また、橋梁等鉄構関連の落ち込みもあって、成約高は前期に比べ26,572百万円（55.7%）減少の21,159百万円となり、売上高につきましても、43,321百万円と前期に比べ、11,491百万円（21.0%）といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

高機能フィルム製造設備、中国・東南アジア向け工作機械関連の業績は順調であったものの、大口の成約案件が少なく、成約高は49,034百万円と前期に比べ1,109百万円（2.2%）の減少となりましたが、売上高は中国向け自動車関連工作機械、液晶用フィルム製造設備等、大口案件の売上計上により、前期に比べ16,422百万円（43.7%）増加の54,044百万円となりました。

会社が対処すべき課題といたしましては、エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに電力料金の自由化、原油高により、一層のコスト削減を進めており、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいては、厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来からの現場密着・提案型営業をより木目細かく推し進め、環境対策など発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、部門の再編を進め、新規に開拓した省エネ、CO₂削減関連商品の拡販に注力してまいります。産業設備関連部門においては、現在取り進めている上海事務所の法人化、タイ事務所の設立をはじめ、拠点の整備・充実により、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に推し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群、ライフライン関連商品、新たに全国展開を始め、実績をあげているグラスライニング関連商品など、新しい商品、商権の拡販育成に努めてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや不採算部門の構造改革を進め、経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしております。

同時に、内部統制システム構築の基本方針に則り、公正で透明性の高い経営を目指し、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理能力を強化していく所存であります。株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 6 月

取締役社長 平 野 章

企業集団の売上の状況

◇ 取引種類別売上高

(単位 百万円)

取引種類	平成16年度 第95期		平成17年度 第96期(当期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国内取引	177,557	93.8%	164,068	90.6%	△13,489
輸出取引	10,580	5.6	15,279	8.4	4,698
輸入取引	1,201	0.6	1,845	1.0	644
合 計	189,339	100.0	181,192	100.0	△ 8,146

◇ 部門別売上高

(単位 百万円)

部 門 別	平成16年度 第95期		平成17年度 第96期(当期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
エネルギー関連部門	96,904	51.2%	83,826	46.3%	△13,077
社会環境関連部門	54,813	28.9	43,321	23.9	△11,491
産業設備関連部門	37,621	19.9	54,044	29.8	16,422
合 計	189,339	100.0	181,192	100.0	△ 8,146

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

区 分	平成14年度 第93期	平成15年度 第94期	平成16年度 第95期	平成17年度 第96期(当期)
成 約 高	—	206,857	171,274	150,950
売 上 高	—	190,654	189,339	181,192
経 常 利 益	—	796	1,014	1,235
当 期 純 利 益	—	355	511	638
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	—	11.93	17.56	22.38
総 資 産	—	32,401	32,971	38,271
純 資 産	—	14,288	14,700	16,411
	円	円	円	円
1株当たり純資産	—	529.23	544.67	608.75

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数によっております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数によって算出しております。
2. 当社は第95期から「株式会社社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第94期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。また、第94期より連結決算を行っておりますので、第93期については記載していません。

会 社 の 概 況 (平成18年3月31日現在)

●主要な事業内容

当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

◇ 株式の状況

- | | | |
|---|------------------|-------------|
| ① | 会社が発行する株式の総数 | 63,400,000株 |
| ② | 発行済株式の総数 | 28,678,486株 |
| ③ | 自己株式の取得、処分等及び保有 | |
| | i. 取得株式 | |
| | 普通株式 | 17,130株 |
| | 取得価額の総額 | 7,599千円 |
| | ii. 処分株式 | |
| | 該当事項ありません。 | |
| | iii. 決算期における保有株式 | |
| | 普通株式 | 1,776,800株 |
| ④ | 株 主 数 | 5,324名 |
| ⑤ | 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率	当社の当該株主に対する出資の状況	
			持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
三 菱 重 工 業 (株)	3,913	13.65	408	0.01
三 菱 商 事 (株)	3,849	13.42	379	0.02
三 菱 電 機 (株)	1,026	3.58	101	0.00
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	881	3.07	—	—
(株)三菱東京UFJ銀行	641	2.24	—	—
明治安田生命保険(株)	531	1.85	—	—
ユービーエスエイジー ロンドンアジアエクイティーズ	526	1.84	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式を1,776千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ（(株)三菱東京UFJ銀行は同社の完全子会社）の株式を391.66株（出資比率0.00%）保有しております。

◇ 従業員の状況

1. 企業集団の従業員の状況

事業部門別	従業員数(名)	前期末比較増減(名)
エネルギー関連部門	72	△3
社会環境関連部門	33	△2
産業設備関連部門	151	11
全社(共通)	45	—
計	301	6

(注) 1. 従業員数は就業員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
270名	4名増加	42.1歳	18.4年

(注) 従業員数は就業員数であります。

◇ 企業結合の状況

1. 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
鈴鹿建機(株)	60.0	65.0	建設機械の販売、賃貸、修理
東菱アット(株)	20.0	82.5	DVD等メディア検査機製造

2. 企業結合の経過及び成果

当連結会計年度において、連結子法人等の異動はありません。当社の連結子法人等は上記1.の重要な子法人等2社であります。当連結会計年度の連結売上高は181,192百万円、連結当期純利益は638百万円であります。

◇ 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	百万円	千株	%
(株)三菱東京UFJ銀行	800	641	2.24
三菱UFJ信託銀行(株)	310	—	—
(株)山梨中央銀行	300	227	0.79

◇ 企業集団の主要な営業所

1. 当社

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都港区	福岡支店	福岡市中央区
仙台支店	仙台市青葉区	長崎支店	長崎市
名古屋支店	名古屋市中区	台北支店	台北市
大阪支店	大阪市西区	上海駐在員	上海市
札幌支店	札幌市中央区	瀋陽駐在員	瀋陽市
新潟支店	新潟市	シンガポール駐在員	シンガポール
静岡支店	富士市	ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
神戸支店	神戸市中央区		
広島支店	広島市中区		

2. 重要な子法人等

会社名	所在地
鈴鹿建機株式会社	鈴鹿市
東菱アット株式会社	東京都墨田区

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,594,863	流動負債	19,661,489
現金預金	5,260,216	支払手形	3,722,725
受取手形	2,178,380	買掛金	7,310,549
売掛金	16,939,408	受託販売	5,605,953
有価証券	2,805,788	短期借入金	1,570,000
商品	229,613	未払金	103,271
前渡金	595,882	未払法人税等	345,130
前払費用	72,395	未払費用	34,348
未収入金	65,588	前受金	486,547
未収消費税等	20,147	預り金	30,382
短期貸付金	250,831	延払条件付販売利益繰延	151,249
繰延税金資産	171,200	賞与引当金	293,100
その他の流動資産	83,134	その他の流動負債	8,230
貸倒引当金	△77,724	固定負債	1,823,716
固定資産	9,201,194	長期借入金	10,000
有形固定資産	2,555,202	退職給付引当金	637,552
リース用資産	145,200	役員退職慰労引当金	149,510
建物	1,416,838	預り保証金	106,538
機械装置	25,998	繰延税金負債	821,468
車両運搬具	3,402	再評価に係る繰延税金負債	95,728
器具備品	30,754	その他の固定負債	2,918
土地	933,007	負債合計	21,485,206
無形固定資産	21,363	資 本 の 部	
地上権	4,697	資本金	3,443,284
電話加入権	1,980	資本剰余金	2,655,431
その他の無形固定資産	14,686	資本準備金	2,655,431
投資その他の資産	6,624,629	利益剰余金	8,571,277
投資有価証券	5,682,350	利益準備金	385,566
子会社株式	106,594	任意積立金	6,973,940
長期貸付金	306,233	別途積立金	6,913,000
固定化営業債権	19,507	圧縮記帳積立金	60,940
その他の投資	542,605	当期未処分利益	1,211,769
前払年金費用	12,580	土地再評価差額金	139,534
その他	2,918	株式等評価差額金	2,022,955
貸倒引当金	△48,161	自己株式	△521,631
資産合計	37,796,057	資本合計	16,310,851
		負債資本合計	37,796,057

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 386,789千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 102,974千円 |
| 4. 子会社に対する長期金銭債権 | 199,587千円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,798,325千円 |
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
- | | |
|--------------------|----------|
| 7. 担保に供している資産 定期預金 | 20,000千円 |
| 8. 保証債務 | 53,100千円 |
9. 役員退職慰労引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は2,022,955千円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 336,714千円

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日)

(単位 千円)

科	目	金	額	
経常損益の部	売 上 高		180,630,166	
	売 上 総 原 価		179,509,773	
	売 上 原 価	174,874,093		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,635,679		
	延払条件付販売利益戻入額		33,311	
	延払条件付販売利益繰延額		86,644	
	営 業 利 益		1,067,060	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		183,228
		受 取 利 息	25,796	
		受 取 配 当 金	102,181	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		55,250		
営 業 外 費 用			19,512	
支 払 利 息		19,205		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	307		
	経 常 利 益		1,230,776	
特別損益の部	特 別 利 益		26,309	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24,835		
	そ の 他 の 特 別 利 益	1,473		
	特 別 損 失		59,061	
	固 定 資 産 処 分 損	2,391		
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,500		
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,700		
	役 員 退 職 慰 労 金	21,966		
減 損 損 失	16,504			
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,198,023	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		556,941	
	法 人 税 等 調 整 額		10,585	
	当 期 純 利 益		630,496	
	前 期 繰 越 利 益		688,915	
	中 間 配 当 額		107,642	
	当 期 未 処 分 利 益		1,211,769	

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 538,858千円
3. 子会社よりの仕入高 406,106千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 6,005千円
5. 1株当たり当期純利益 22.13円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が16,504千円減少しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,908,314	流動負債	19,954,180
現金預金	5,313,933	支払手形及び買掛金	11,044,478
受取手形及び売掛金	19,328,483	受託販売	5,605,953
有価証券	2,805,788	短期借入金	1,570,000
棚卸資産	289,487	未払法人税等	348,847
繰延税金資産	187,492	賞与引当金	309,483
その他	1,068,722	その他	1,075,417
貸倒引当金	△85,593	固定負債	1,837,683
固定資産	9,363,233	長期借入金	10,000
有形固定資産	2,757,898	退職給付引当金	648,741
建物	1,418,227	役員退職慰労引当金	149,510
機械装置及び運搬具	227,444	繰延税金負債	824,246
土地	933,007	再評価に係る繰延税金負債	95,728
その他	179,219	その他	109,457
無形固定資産	22,384	負債合計	21,791,863
地上権	4,697	少数株主持分	
電話加入権	2,767	少数株主持分	67,732
その他の無形固定資産	14,919	資本の部	
投資その他の資産	6,582,950	資本金	3,443,284
投資有価証券	5,751,685	資本剰余金	2,655,431
長期貸付金	291,645	利益剰余金	8,672,378
その他	587,693	土地再評価差額金	139,534
貸倒引当金	△48,074	株式等評価差額金	2,022,955
資産合計	38,271,547	自己株式	△521,631
		資本合計	16,411,952
		負債、少数株主持分及び資本合計	38,271,547

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,632,373千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
5. 保証債務 53,100千円
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 336,714千円

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日)

(単位 千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高 売 上 総 原 価 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 延 払 条 件 付 販 売 利 益 戻 入 額 延 払 条 件 付 販 売 利 益 繰 延 額 営 業 利 益	181,192,588 180,067,028 175,173,716 4,893,312 40,926 94,748 1,071,738	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用	182,984 25,056 99,451 58,477 19,512 19,205 307	
	経 常 利 益			1,235,210
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		46,714
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,847	
		固 定 資 産 売 却 益	19,394	
		そ の 他 の 特 別 利 益	1,473	
		特 別 損 失		56,670
		関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,500	
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,700	
役 員 退 職 慰 労 金 減 損 損 失		21,966 16,504		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,225,255	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			570,235	
法 人 税 等 調 整 額			11,617	
少 数 株 主 損 益			5,367	
当 期 純 利 益			638,034	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 22.38円

利 益 処 分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	1,211,769,979
圧縮記帳積立金取崩額	614,179
計	1,212,384,158
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	134,508,430
取 締 役 賞 与 金	35,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	842,875,728
計	1,212,384,158

- (注) 1. 平成17年12月9日に107,642,604円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
2. 圧縮記帳積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

役員(平成18年3月31日現在)

取締役会長	牧 田 昌 明
取締役社長(営業第二本部長)	平 野 章
取締役常務執行役員(営業第三本部長)	坂 上 恵 一
取締役執行役員(営業第四本部長)	石 野 誠 太 郎
取締役執行役員(営業第一本部長)	太 田 禎 一
取締役執行役員(管理本部長)	竹 田 洋
常勤監査役	滝 沢 竣 一
常勤監査役	小 倉 真
監査役	星 川 勇 二

本店移転に関するお知らせ

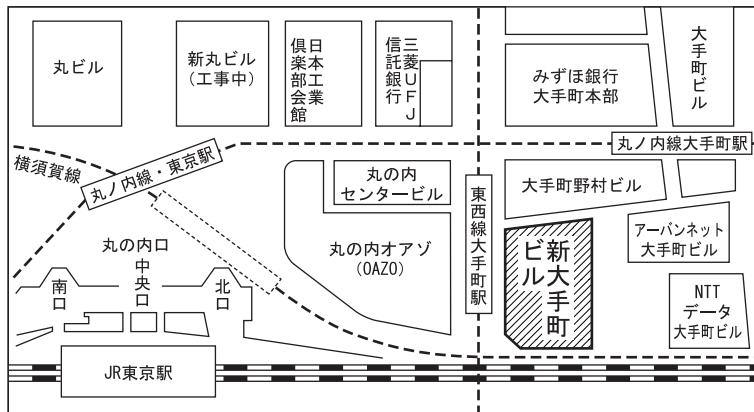
平成18年6月29日開催の当社取締役会において、本店移転に関し、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 移転先住所 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル8階
2. 営業開始日 平成18年8月15日(火)
尚、8月14日(月)は移転作業のため、休業とさせていただきます。

電話番号・FAX番号は、当社ホームページ上に掲載しておりますので、ご参照願います。(http://www.tscom.co.jp)

ご案内図



- JR東京駅丸の内口(北口) 徒歩5分
- 地下鉄東西線大手町B3出口 徒歩1分
- 地下鉄丸の内線大手町A5出口 徒歩3分

[株主メモ]

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 郵便番号 171-8508
(お知らせ)	
1.	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2.	配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716-7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号